

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
									年度	7年度
		令和7年度までに、民間等 において自律的なサイバー セキュリティ人材を育成す る。	外部による人材育成ブラッ クフォーラムの延べ利用者数	成果実績	人	-	-	-	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	3,000
達成度	%			-	-	-	-	0		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		NICTが自ら育成するサイバーセキュリティ人材の数								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		サイバー攻撃分析環境の利用回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	-	40	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		民間企業が開発した人材育成コンテンツ数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	1	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		執行額／利用回数	単位当たり コスト	百万	-	-	-	-		
			計算式	百万円/回	-	-	-	-		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		執行額／コンテンツ数	単位当たり コスト	百万	-	-	-	-		
			計算式	百万円/件	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	Ⅴ. 情報通信 (ICT政策)							
		施策	1: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
			-	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		-								
事業所管部局による点検・改善										
	項 目				評 価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	現在、我が国のサイバーセキュリティ対策は、海外製品や海外由来の情報に大きく依存しており、国内で発生する我が国特有のサイバー攻撃に対して、十分な情報の収集・分析等ができていない。また、人材育成においても、同様に海外教材に依存し、日本特有の事例が反映できおらず、慢性的な人材不足もあり、それらに対処する基盤の構築は社会的ニーズが高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、扱うデータの性質上、中立的機関に基盤を設ける必要があるとともに、国家としてサイバーセキュリティ対応能力を強化するものであるため、地方自治体、民間等に委ねることができない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、我が国のサイバーセキュリティ対策が海外に過度に依存する状況を脱却し、国家としてサイバーセキュリティ対応能力を強化することを目的とするものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な手段である。また、本課題対策の必要性は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)等の政府戦略にも記載されており、優先度の高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
2,000百万円
(うち2百万円は総務省職員旅費)

【補助金等交付】(定額補助)

A.(国研)情報通信研究機構
1,991百万円
(サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築業務)

【一般競争契約(最低価格)】

B.民間企業
7百万円
(経理検査補助)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								